



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社W TOKYO 上場取引所 東
 コード番号 9159 URL <https://www.w-tokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 村上 範義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営戦略統括局長 (氏名) 藤本 冬海 TEL 03-6419-7165
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日—
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	3,616	75.1	645	587.0	620	605.8	406	215.1
2022年6月期	2,065	—	93	—	87	—	128	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	165.59	146.68	45.4	22.1	17.8
2022年6月期	53.54	—	28.6	3.4	4.5

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年6月期の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。
2. 2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2023年6月29日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2023年6月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、2023年3月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	3,122	1,270	40.7	490.93
2022年6月期	2,497	521	20.9	215.52

(参考) 自己資本 2023年6月期 1,270百万円 2022年6月期 521百万円

(注) 当社は、2023年3月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	864	46	55	1,971
2022年6月期	281	△95	△356	1,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,901	7.9	670	4.0	662	6.8	436	7.5	168.85

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	2,588,000株	2022年6月期	2,418,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期	－株	2022年6月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	2,453,918株	2022年6月期	2,408,274株

（注）当社は、2023年3月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、行動制限は緩和され、人流や経済活動も回復基調にあります。一方で、急激な為替変動、エネルギーや原材料の価格高騰に起因する物価上昇等により、企業業績や個人消費の動向は不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、当事業年度においては、2022年9月と2023年3月に「TOKYO GIRLS COLLECTION」を有観客で開催し、協賛企業数の増加や来場チケットの完売等により収益性の向上に貢献いたしました。また、2022年10月に山梨県の魅力を全国に発信する「TGC FES YAMANASHI 2022」や東京都江戸川区のSDGs推進活動を区内外に発信するための「SDGs FES in EDOGAWA」、2022年11月に「TGC KITAKYUSHU 2022 by TOKYO GIRLS COLLECTION」、2023年1月に「SDGs推進 TGC しずおか 2023 by TOKYO GIRLS COLLECTION」、2023年2月には関西地方で初の開催となる「oomiya presents TGC WAKAYAMA 2023 by TOKYO GIRLS COLLECTION」、2023年5月には「TGC teen ICHINOSEKI 2023」をそれぞれ有観客で開催し、地方創生プロジェクトが活性化しております。この結果、TGCプロデュース領域の売上高は2,650百万円（前年同期比87.1%増）となりました。

その他、タレントキャスティングとクリエイティブ制作を組み合わせた顧客の商材のブランディング・コンテンツプロデュースによる売上や、イオンクレジットサービス株式会社（現 イオンフィナンシャルサービス株式会社）との事業提携による「TGC CARD」の利用者の決済額等に基づくロイヤリティの受領、その他ブランドロイヤリティの受領等により、ブランドやネットワークを活かした収益基盤が多層化しております。この結果、コンテンツプロデュース・ブランディング領域の売上高は869百万円（前年同期比66.8%増）となりました。

なお、サービス領域別の状況は次のとおりであります。

サービス領域別売上高

サービス領域	2022年6月期 (前事業年度)		2023年6月期 (当事業年度)		前事業年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
TGCプロデュース領域	1,416百万円	68.6%	2,650百万円	73.3%	1,233百万円	87.1%
コンテンツプロデュース・ブランディング領域	521	25.2	869	24.0	348	66.8
デジタル広告領域	127	6.2	96	2.7	△31	△24.5
合計	2,065	100.0	3,616	100.0	1,550	75.1

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,616百万円（前年同期比75.1%増）、営業利益645百万円（同587.0%増）、経常利益620百万円（同605.8%増）、当期純利益406百万円（同215.1%増）となりました。

また、当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、調整後営業利益、調整後当期純利益を採用しております。これらの指標は、当社のTOKYO GIRLS COLLECTIONというブランド価値を活用した社会への価値提供の程度、また当社における経営の効率性を測るためものとして適切であると考えております。

（調整後利益の計算方法）

調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋商標権償却額

調整後当期純利益＝税引前当期純利益＋のれん償却額＋商標権償却額－想定税金費用（※1）

※1 想定税金費用＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額＋商標権償却額×実効税率（課税所得が発生する場合）

当事業年度の調整後営業利益は809百万円（前年同期比214.1%増）、調整後当期純利益は542百万円（同85.3%増）となりました。なお、調整後営業利益、調整後当期純利益については、PwC京都監査法人の監査を受けておりません。

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して625百万円増加し、3,122百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益619百万円の計上及び新規上場に伴う公募増資331百万円等による現金及び預金966百万円の増加、2022年6月期第4四半期に納品した大型イベント制作売上代金の回収等による売掛金及び契約資産34百万円の減少、「SDGs FES in EDOGAWA」活動協力費の費用化等による前渡金39百万円の減少、商標権90百万円、のれん72百万円の償却による減少、課税所得の計上に伴う税務上の繰越欠損金の取り崩しによる繰延税金資産39百万円

の減少によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して124百万円減少し、1,852百万円となりました。これは主に、2022年6月期第4四半期に納品した大型イベント制作やクリエイティブ制作の外注費の支払等による買掛金96百万円の減少、課税所得の計上に伴う未払法人税等188百万円の増加及び、長期借入金(1年内返済予定を含む)164百万円の約定返済、有利子負債依存度の低下を目的とした短期借入金100百万円の返済による減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して749百万円増加し、1,270百万円となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資等による資本金171百万円及び資本準備金171百万円の増加、当期純利益406百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ966百万円増加し、当事業年度末には1,971百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は864百万円(前事業年度は281百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益619百万円の計上(前事業年度は税引前当期純利益82百万円の計上)、非資金取引である減価償却費21百万円の計上(前事業年度は18百万円の計上)、商標権償却額90百万円の計上(前事業年度も同額の計上)、のれん償却額72百万円の計上(前事業年度も同額の計上)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は46百万円(前事業年度は95百万円の支出)となりました。これは主に、スマートフォンアプリ追加開発に伴う無形固定資産の取得による支出10百万円(前事業年度は無形固定資産の取得による支出95百万円)、スマートフォンアプリ開発に伴う補助金の受取額60百万円(前事業年度は計上なし)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は55百万円(前事業年度は356百万円の支出)となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資等による株式の発行による収入331百万円(前事業年度は計上なし)、長期借入金の返済による支出164百万円(前事業年度は長期借入金の返済による支出206百万円)、短期借入金の純減少額100百万円(前事業年度は短期借入金の純減少額150百万円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、今後の成長戦略として①TGC東京開催のブランド力の強化、②TGC地方開催及びシティプロモーションへの横展開、③TGCのブランド力やノウハウを活かしたコンテンツプロデュース・ブランディング領域への展開、④Web3・メタバース領域の発展を掲げ、持続的な成長を目指してまいります。

2024年6月期は、2回の「TOKYO GIRLS COLLECTION」を有観客で実施する計画に加え、これまでも取引実績のある自治体のみならず、今後新たな連携を図る自治体とも、TGC地方開催やシティプロモーションを計画しております。具体的には、2023年9月に「マイナビ 東京ガールズコレクション 2023 AUTUMN/WINTER」、2023年10月に「CREATEs presents TGC KITAKYUSHU 2023 by TOKYO GIRLS COLLECTION」、 「TGC FES YAMANASHI 2023」、2023年11月に「BISHU COLLECTION produced by TGC」、2024年1月に「SDGs推進 TGC しずおか 2024 by TOKYO GIRLS COLLECTION」の開催を予定しております。その他、タレントキャスティングとクリエイティブ制作を組み合わせた顧客の商材のブランディング・コンテンツプロデュース案件や、ブランドロイヤリティを受領する案件の継続的な受注も見込んでおります。

これらの事業展開を踏まえ、2024年6月期の業績予想は、売上高3,901百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益670百万円(同4.0%増)、経常利益662百万円(同6.8%増)、当期純利益436百万円(同7.5%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は各事業の進捗等に応じて予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用し財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,004,299	1,971,202
売掛金及び契約資産	229,863	195,806
商品	3,677	255
仕掛品	6,158	8,444
前渡金	145,179	105,366
前払費用	11,091	17,586
その他	61,270	328
貸倒引当金	△2,961	△2,961
流動資産合計	1,458,578	2,296,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,799	12,799
減価償却累計額	△2,854	△3,929
建物(純額)	9,944	8,869
工具、器具及び備品	7,258	9,886
減価償却累計額	△4,265	△5,867
工具、器具及び備品(純額)	2,993	4,018
リース資産	44,435	44,435
減価償却累計額	△25,252	△33,190
リース資産(純額)	19,183	11,245
有形固定資産合計	32,120	24,132
無形固定資産		
のれん	303,123	230,374
商標権	543,793	452,914
ソフトウェア	32,361	33,336
無形固定資産合計	879,279	716,624
投資その他の資産		
投資有価証券	1,028	0
関係会社株式	0	0
出資金	10	10
長期前払費用	2,691	2,118
繰延税金資産	65,439	26,049
その他	58,417	57,607
投資その他の資産合計	127,586	85,784
固定資産合計	1,038,987	826,542
資産合計	2,497,565	3,122,572

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,784	71,298
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	164,445	146,521
リース債務	12,029	12,029
未払金	39,176	38,038
未払費用	3,954	6,043
未払法人税等	530	189,441
前受金	276,674	269,093
預り金	3,188	3,679
賞与引当金	22,018	34,443
その他	35,762	89,135
流動負債合計	825,563	859,724
固定負債		
長期借入金	1,133,824	987,303
リース債務	17,041	5,012
固定負債合計	1,150,865	992,315
負債合計	1,976,429	1,852,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	211,525
資本剰余金		
資本準備金	40,000	211,525
その他資本剰余金	312,185	312,185
資本剰余金合計	352,185	523,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	128,951	535,297
利益剰余金合計	128,951	535,297
株主資本合計	521,136	1,270,532
純資産合計	521,136	1,270,532
負債純資産合計	2,497,565	3,122,572

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,065,428	3,616,175
売上原価		
商品期首棚卸高	591	3,677
当期製品製造原価	1,134,186	2,019,158
当期商品仕入高	22,485	5,383
合計	1,157,263	2,028,219
商品期末棚卸高	3,677	255
売上原価	1,153,585	2,027,964
売上総利益	911,842	1,588,211
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	239,760	259,976
貸倒引当金繰入額	2,961	-
賞与引当金繰入額	22,018	34,443
業務委託費	95,797	124,891
減価償却費	18,080	21,400
商標権償却額	90,879	90,879
のれん償却額	72,749	72,749
長期前払費用償却	2,809	1,076
その他	272,833	337,395
販売費及び一般管理費合計	817,891	942,812
営業利益	93,950	645,398
営業外収益		
受取利息	12	11
助成金収入	2,500	-
受取保険金	358	-
受取手数料	-	90
債務勘定整理益	-	187
その他	80	6
営業外収益合計	2,950	295
営業外費用		
支払利息	8,903	7,174
遅延利息	-	1,522
上場関連費用	-	14,635
その他	73	1,802
営業外費用合計	8,977	25,134
経常利益	87,924	620,559
特別利益		
国庫補助金	60,000	-
特別利益合計	60,000	-
特別損失		
投資有価証券評価損	630	1,028
関係会社株式評価損	4,999	-
固定資産圧縮損	60,000	-
特別損失合計	65,630	1,028
税引前当期純利益	82,293	619,531
法人税、住民税及び事業税	530	173,794
法人税等調整額	△47,187	39,390
法人税等合計	△46,657	213,184
当期純利益	128,951	406,346

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費	※	1,137,603	100.0	2,021,445	100.0
当期総製造費用		1,137,603	100.0	2,021,445	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,740		6,158	
合計		1,140,344		2,027,603	
期末仕掛品棚卸高		6,158		8,444	
当期製品製造原価		1,134,186		2,019,158	

(注) ※ 主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	777,410	1,476,127
出演料	336,400	441,481

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	181,900	181,900	264,500	446,400	△247,964	△247,964	380,335	380,335
当期変動額								
新株予約権の行使	5,925	5,925		5,925			11,850	11,850
当期純利益					128,951	128,951	128,951	128,951
減資	△147,825	△147,825	295,650	147,825			—	—
欠損填補			△247,964	△247,964	247,964	247,964	—	—
当期変動額合計	△141,900	△141,900	47,685	△94,214	376,915	376,915	140,801	140,801
当期末残高	40,000	40,000	312,185	352,185	128,951	128,951	521,136	521,136

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,000	40,000	312,185	352,185	128,951	128,951	521,136	521,136
当期変動額								
新株の発行	165,600	165,600		165,600			331,200	331,200
新株予約権の行使	5,925	5,925		5,925			11,850	11,850
当期純利益					406,346	406,346	406,346	406,346
当期変動額合計	171,525	171,525	—	171,525	406,346	406,346	749,396	749,396
当期末残高	211,525	211,525	312,185	523,710	535,297	535,297	1,270,532	1,270,532

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	82,293	619,531
減価償却費	18,080	21,400
商標権償却額	90,879	90,879
長期前払費用償却額	2,809	1,076
のれん償却額	72,749	72,749
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,961	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,436	12,425
受取利息	△12	△11
助成金収入	△2,500	-
支払利息	8,903	7,174
遅延利息	-	1,522
上場関連費用	-	14,635
補助金収入	△60,000	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	630	1,028
関係会社株式評価損	4,999	-
固定資産圧縮損	60,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,649	34,057
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,503	1,135
前渡金の増減額 (△は増加)	11,093	39,813
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,588	△6,607
長期前払費用の増減額 (△は増加)	-	△502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,247	△96,486
未払費用の増減額 (△は減少)	2,520	2,088
未払金の増減額 (△は減少)	6,452	△5,120
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△4,999	15,649
前受金の増減額 (△は減少)	△4,829	△7,580
預り金の増減額 (△は減少)	△4,662	491
その他	43,121	54,312
小計	287,941	873,659
利息の受取額	12	11
利息の支払額	△8,684	△7,061
遅延利息の支払額	-	△1,522
助成金の受取額	2,500	-
保険金の受取額	358	-
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△531	△531
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,598	864,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△200	△2,627
無形固定資産の取得による支出	△95,000	△10,950
補助金の受取額	-	60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,200	46,422

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△206,129	△164,445
株式の発行による収入	-	331,200
上場関連費用の支出	-	△10,652
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,850	11,850
リース債務の返済による支出	△12,029	△12,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,308	55,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,778	966,903
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,077	1,004,299
現金及び現金同等物の期末残高	1,004,299	1,971,202

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している子会社が利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社のみであるため記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	TGCプロデュース領域	コンテンツプロデュース・ブランディング領域	デジタル広告領域	合計
外部顧客への売上高	1,416,456	521,178	127,792	2,065,428

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するサービス名
株式会社Waqoo	222,717	TGCプロデュース領域、コンテンツプロデュース・ブランディング領域

当事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	TGCプロデュース領域	コンテンツプロデュース・ブランディング領域	デジタル広告領域	合計
外部顧客への売上高	2,650,101	869,534	96,539	3,616,175

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	シンガポール	中国	米国	合計
3,241,164	351,424	13,850	5,000	4,736	3,616,175

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略して

おります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、ブランディングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	215.52円	490.93円
1株当たり当期純利益	53.54円	165.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	146.68円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
2. 当社は、2023年6月29日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2023年2月6日開催の臨時取締役会の決議に基づき、2023年3月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	128,951	406,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,951	406,346
普通株式の期中平均株式数(株)	2,408,274	2,453,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	316,355
(うち新株予約権(株))	(—)	(316,355)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権10種類 (新株予約権の数15,052個(普通株式413,900株))	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	521,136	1,270,532
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	521,136	1,270,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,418,000	2,588,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。